

# 医療官邸主導で規制改革

## 戦略参与が初会合

政府は18日、医療分野の成長産業化に向け、有識者ら「健康・医療戦略参与」による初会合を首相官邸で開いた。菅義偉官房長官の肝いりで2月に内閣官房に設置した「健康・医療戦略室」の戦略づくりに有識者の意見を反映させ、6月に策定する政府の成長戦略に盛り込むのが狙いだ。

### 政府が規制改革の対象とする 主な健康・医療分野

- 再生医療の増進(iPS細胞を円滑に入手できる仕組みの構築)
- 医療機器(医療機器の審査を民間にも開放し、審査期間を短縮)
- 一般用医薬品(市販薬)のインターネット販売
- 医療のIT化(遠隔医療の普及、処方箋の電子化)
- 特定保健用食品に認められている効能表示を一般健康食品に対象拡大
- 保険診療と保険外診療の併用制度を先進的医療技術全般に拡大
- 医療品の治験前臨床試験で得られたデータの有効活用

参与は荻野和郎日本医療機器産業連合会会長ら11人で、医療機器や製薬分野の関係者が中心。菅氏は初会合で「医薬品、医療機器を戦略産業として育成し、わが国の経済成長につなげた

い」と訴えた。安倍政権は、医療機器の審査期間の短縮などの規制緩和を通じて国内企業の新規参入を後押しし、医療・健康分野を成長産業に育てたい考えだ。ただ、厚生労働省や自民党の厚労族などは大幅な規制緩和に抵抗している。そのため、菅氏が自らトップを買って出る形で、官邸主導で中央突破を図る体制を整えた。菅氏は健康・医療戦略室

について「司令塔の機能を果たし、省庁横断型の強力な体制をつくりたい」と強調。政権交代の成果として、「攻めの健康・医療」を打ち出すことに強い意欲を示している。